



市政を問う！

一般質問

議会を傍聴して

皆様の声を聞かせてください

- ◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を傍聴することができます。
- ◆定例会では、市政全般にわたる事業の執行状況や将来の方針等を市長等に問いただす議員の質問（一般質問）も行われます。
- ◆各議員の質問開始時間をホームページに掲載しております。あくまで目安の時間ですので、多少前後する可能性があります。
- ◆定例会は、年4回、3・6・9・12月に開催されます。
- ◆議会を傍聴にお越しの皆様には、感想用紙のご提出をお願いしております。
- ◆また、小郡市議会のホームページから、本会議（過去5年間）及び常任委員会の生中継・録画映像がご覧いただけます。



みらいの会
後藤 理恵



議員 物価高騰対策における実態調査の内容は

部長 いろいろあるかと思うが、重点支援地方創生交付金を活用した物価高騰対策

を行うことを基本にし、どういうものが必要かを考えている状況である。

困窮者支援についてどのような事業があったか。

部長 生活困窮者ということでの事業は実施していない。

本市に交付される国の推奨事業の枠の総額はいくらののか。

部長 上限枠として2億8000万円は示されている。

上限額をまだ満たしていないが、今年度中にできる事業の総枠はいくらなのか。

部長 3500万円の実施計画を今後つくっていくという形になる。

プレミアム付商品券発行事業について、従来の一般財源による市負担分を交付金

に振り替えられたが、その一般財源分を何の事業に充てているか。

部長 一般財源については、トータル的に歳入歳出の中で充てていくので、何に使ったかは、明確な答えをすることはできないという現状である。

交付金の振替で浮いた一般財源分を生活困窮者支援に充てることは。



自由の風
高木 良郎



議員 財政の現状と今後の見通しを問う

市長 財政の支出を抑え将来負担の平準化を図り起債残高等の適正管理に努める。

かつて小郡市では運動公園や文化会館等の建設が集中し、厳しい財政運営を強いられ、市民サービスの低下に繋がった。少子高齢化が進むなか国の財政も厳しくなる。今後の市の負債の償還や新たな財政負担を問う。

部長 令和14年が起債償還のピークと考える。

令和14年のトータルでの起債償還金の金額を問う。

部長 概ね20億から25億だ。

新給食センターをPFI方式にしたことでの金銭的メリットについて現状を問う。

部長 5.31%削減である。

前回質問するも当時入札に影響するからと回答がなかった。積算の根拠について問う。

部長 中身は把握出来てない。

部長 市の判断、業者側の希望で市が負担する事になった。

当初管理運営費の中に光熱水費が入っていたが、今回事業の負担になっている理由を問う。

それは業者側の負担を市が4億5千万円支払う事だ。これ以外にもあるのではないか。やはりきちんと精査して議会で説明すべきと思



PFI方式での給食センター
安く建設出来るのかな。

うが回答を求めめる。

部長 時期を検討し説明する。



物価高騰対策をスピーディーに！

副市長 大変重要な行政課題で、制度設計を行っている所で、9月補正予算に計上予定だ。



おごおり創志会
大場 美紀



議員 所信表明で目指す4年間の小郡の姿とは

市長 共感・共働・共創による共生社会、つながるまち小郡が力強く動き出す。



みらいの会
黒岩 重彦



議員 こどもまんなか社会の実現について問う

市長 こども・子育てに関する相談支援体制の強化を図り、アンケート調査やワー

未来へのまちづくりとは。

市長 市街地から離れた集落でも、自然豊かな環境と地域に根づいたコミュニティを大事にし、持続可能な集落として次の世代に繋げ、住み続けたい地域にするかどうかに対する挑戦だ。

地方創生伴走支援制度に期待することは。

市長 支援官の知恵や情報を

クシヨップなどにより、こども・若者の意見表明の機会確保に努めてきた。

児童虐待の早期発見、早期支援するための対策は。

部長 こども家庭支援センターにおいて要保護児童対策地域協議会を中心として、関係機関からの情報提供や様々な相談支援を通じて対応し、研修会の実施や市民への啓発を行っていききたい。

活かし、多角的に活路を見出したい。新たな視点や様々な制度の活用方法についてアイデアをいただきたい。

農地保全についての考えは。

市長 美しい自然や農環境は、次世代へ引き継ぐべき財産。農地の保全はもちろん、利活用の検討においても農業を外すべきではないと考える。

不登校対策で民間が運営するフリースクールの運用は。

教員 多様な選択肢の一つを準備していくことは非常に大事なことで、それが社会的な自立に繋がっていくものと考えている。

こども食堂への財政支援はしないのか。

部長 新たにこども食堂の活動を始める場合には市民提

複雑な課題を抱える方を支援するために断らない窓口を整備してほしい。

市長 取り組んでいく。

三井消防署三国出張所の課題、人員体制の強化をどうとらえているのか。

市長 消火隊2名と救急隊3名の兼務体制のため、初動体制の弱体や、対応の遅れによる被害の増大が懸念さ

案型協働事業があり、また社会福祉協議会のボランティア活動補助金などもあるので、財政支援について情報提供を行っていく。

こどもの施策のSNSを活用した取り組みは。

部長 「福岡県こどもまんなかポータルサイト」が今年度から運用開始され、6月からこども食堂などの各町村ごとの「こどもの居場

れる。三国出張所の人員拡充を組合長会議にて強く要望していく。



農地保全

所マップ」が公開されており、このポータルサイトの有効活用を図っていききたい。



「こどもまんなか社会」の実現を目指して！



公明党
甲斐田典彦



議員 こどもの健康・医療の拡充、拡大を

市長 子ども医療費助成事業は対象を18歳まで拡大する。入院時の自己負担無料、外

来時の自己負担額の上限を引き下げる方針。5歳児健診はなるべく早く制度設計ができるよう努める。

拡充、拡大の実施時期は。

部長 令和8年4月1日の開始を検討。

5歳児健診の実施は発達障がいの早期発見に繋がる。発見後の医療機関やカウンセラーとの連携は。

部長 医師、児童発達支援の専門家との連携が必要。

5歳児健診の実施時期は。

部長 令和10年度より前に。

議員 マンション長寿命化促進税制の取組は

市長 国の制度を利用するためには、各自治体のマンション管理適正化推進計画が必要だ。早急に策定し、制度が活用できるようにし

ていく。

市内マンションの戸数は。

部長 1890戸。

推進計画策定の時期は。

部長 令和7年12月までに。

長寿命化の工事内容は。

部長 外装塗装・床防水・屋根防水工事などが対象。

計画策定後の周知方法は。

部長 H P、広報紙 SNS 等。



こどもの健康・医療



おごおり創志会
川野悦子



議員 困難を抱える若年層の女性の現状は

部長 経済的困窮や家庭内暴力、性被害、予期せぬ妊娠など問題を抱えながら自身

の困難な状況に気づいていなかったり相談先が分からない、適切な支援に辿り着けないという現状がある。

相談手段は、ラインやメッセージアプリなどアプローチしやすい方法の検討を。

部長 協議し、できるだけ早い段階で相談手段を増やしていきたい。

暴力を許容しない社会づく

りを目指して若年層女性にも届きやすい広報のあり方を取り入れて欲しい。

部長 必要な方に届くよう周知や情報発信を考えていく。

議員 あすてらすフェスタが終了するが今後は

部長 福祉まつり（仮称）の開催準備を進めているので、市もバックアップしたい。

生涯学習プログラムは、ア

クティブシニア層のニーズに対応できる内容なのか。

部長 たなばた学遊倶楽部ボランティア参加型講座があり、生きがいづくりや社会参加活動について学べる。

高齢者支援を総合的に進める必要があると思うが、市の考えはどうか。

部長 雇用の促進や健康維持、生きがいづくりなど、あら

ゆる分野の環境を整え、行政だけでなく外部機関とも連携し政策を実施したい。



アクティブシニアの活躍支援を



新原 善信



議員 第3の学び場、居場所づくりとは何か

市長 不登校児童生徒が学びたいときに、多様な選択肢から自ら選んで学べる新たな

な学びの場を検討する。また、図書館がこどもや高齢者の居場所となるような取り組みを検討していく。

新たに配置された人材の役目と登用の経緯はどうか。

市長 制度や運用面、様々な法人や学校経営トップなどとの調整検討を行う。不登校対策や組織改革の経験、知識がある人材を、関係機関などと協議し選任した。

関係部署との情報、目的の共有、連携をどうするか。

副市長 教育委員会、関係者として協力協議期間を設け1つ1つ積み上げていく。

議員 生活困窮者の実態と支援をどうするか

市長 生活保護率は県内で2番目に低く、高齢者や障がい者、ひとり親、傷病者世帯が約75%を占めている。

国の給付金の内容は。

部長 現在、住民税非課税世帯5442世帯に3万円、児童1人当たり2万円を給付している。

市はどうか支援しているか。

部長 ひとり親家庭には児童扶養手当や医療費助成を行っている。

支援で大切な理念は何か。

部長 生活困窮者の自立と尊厳の確保と支援を通じた地域づくりだ。



あすてらすのこどもひろば「ことこと」



みらいの会 内山 伸博



議員 治水・水害対策の現状について問う

市長 大雨前に堰や水門の先行排水、ため池の事前放流することは、国が推進する

流域治水の取組みでもあり施設管理者のご理解をいただき、積極的に推進する。

宝満川の流域治水の連携状況はどうなっているのか。

部長 流域治水を推進するためには、本市だけでなく上流地区の方々の協力が必要であり、特に筑紫野市との連携が重要である。

開発による調整池の浚渫状

状況はどうなっているのか。

部長 令和4・5年度で若山堤、6年度に上岩田工業団地調整池の浚渫を実施し、今後も適正管理に努める。

議員 消防水利の現状について問う

市長 消防活動のための水利は、消防庁の基準に規定され、市内各所に消火栓に偏ることなく、防火水槽や消火栓を配備している。

消防水利の利用範囲は。

部長 市住宅密集地や集落形成地域では、消火栓、防火水槽を中心に半径120mの円のエリアが利用範囲である。

防火水槽や消火栓の維持管理体制は。

部長 市が維持管理するのが原則で、実際には管轄の分団が定期的に点検を実施

し、何かあれば、市に連絡があり適正に維持管理できていることになっている。



開発によってできた調整池



みらいの会
深川 博英



議員 「オリリン」「ヒコリン」の著作権は

市長 他者からの無断使用を防ぎ、キャラクターを保護するために、平成28年12月

に画像と名称の商標登録を行った。

商標登録はどこに帰属しているのか。

部長 市に帰属している。

商標登録の管理は。

部長 小郡市が特許庁に出願して平成28年12月16日に登録し小郡市が管理している。

商標登録の更新は令和8年12月で間違いないか。

部長 令和8年12月まで有効。

商標登録の更新は行うか。

部長 公式キャラクターを新たに作るのか「オリリン」「ヒコリン」を公式キャラクターにするのか。今後検討していく。

イベントの参加依頼の申し

込み方法は。

部長 申込書は小郡市観光協会のホームページでダウンロードすることが可能。

イベントへの参加基準は。

部長 1点目、多くの人の目に留まる機会がある行事会合への出演であること。2点目、恋人の聖地小郡のイメージ定着に寄与し観光地や特産品等の観光PR効果

が認められること。3点目、市内での催しであること。



小郡市観光大使オリリン・ヒコリン



おごおり創志会
佐藤 源



議員 食品ロス削減に対して何をしているか

市長 広報紙やHPなどを通じて3010運動や「食べもの余らせん隊」などの紹

介とともにフードドライブの実施などをしている。

啓発が難しいが、3010運動、どのように考えるか。

部長 コロナ禍以降、この運動が少なくなってきた。大事な取組なので、再度周知をしていきたい。

飲食店で食べ残しを無くすために、残った食品の持ち帰りができるバッグ（ド

ギーバッグ）の推奨をできないか。

部長 調査研究して、福岡県とも協調して取り組んでいきたい。

議員 少子化の中、保育ニーズ・量の考え方は

市長 現在小郡市の出生数は減少傾向だが、共働き家庭の増加により、ニーズは増加傾向にある。また、宅地開発による定住人口の増加

に向けて子育て世代を誘導するまちづくりを進める。

保育園の定員弾力化を解消した場合、今いる保育士はどうなるのか。

部長 遠い将来、保育士が余った場合、各園の判断で調整が少しされると思う。

日曜・祝日保育に関する調査の結果は。

部長 調査はできていない。今後、検討していかないといけない。



みんなでフードロス対策



自由の風
橋間 順平



議員 財政状況について
尋ねる

市長 老朽化した公共施設の建設で、財政需要は一時的に増大する。元利償還は、

施設を利用する将来世代を含めて、負担の平準化を考えている。

基金残高について問う。

部長 基金残高は、令和6年度において総額約68億円で、財政調整基金は、47億円となっている。

今後の公債費の支払いについて問う。

市は、半固定式ポンプを設置し、今年度は固定式ポンプを設置する。また、上流自治体に市の浸水被害を説明し、田んぼダム等の協力をお願いしている。

議員 治水対策と流域治水
については



市長 国、県の対応で宝満川の堤防整備や堰の撤去、浚渫や伐採など行っている。

令和7年度の主な施策で、利用されなくなったため池の活用はどこか。

部長 築地川流域の上流部に位置した大板井堤の利活用を検討していきたい。

部長 償還は、令和5年度が17億円。令和14年度から17年度にかけてピークを迎え、年間の償還額は、20億円から25億円あたりを推移する。

議員 児童・生徒の通学路
に関して問う

市長 全校区を点検し、ハード面、ソフト面で、可能な安全対策を協議し、早期に対応可能な対策を優先的に講じて行く。

県道の工事拡幅、歩道整備について問う。

市長 期成会で様々な形で協議を行っている。地域の重要なインフラとして、道路整備が、まちづくりを生かせるかいつも考えている。

横隈交差点付近の道路整備について問う。

部長 危険性の高い箇所を把握し、地域の声を丁寧に受

住宅開発で出来た調整池は雑草や雑木が生い茂っている。雑草等の撤去が必要ではないか。

部長 浚渫は調整池の現状を把握した上で、費用対効果を考慮して実施したい。

昨年12月議会で質問した雨水貯留タンクの取り組みは行わないのか。

副市長 調整池と目的は同じと

「流域治水対策の主な支援事業」や「流域治水の取り組み事例」に雨水貯留タンクの取組が載っているが、市の考えは。

副市長 田んぼダムと一緒に、下流に効果があり上流にお願いしている。調査をして、どこに設置すると、どの

け止め、限られた財源で子どもたちの安全確保に向けて取り組んで行く。



安心安全な通学路を

浸水対策になるかを踏まえ、補助制度かタンク等の給付方式を行うか考えたい。



市民が取組んだ雨水貯留



みらいの会
山田 忠



議員 宝満川左岸地域の
振興について問う

市長 若者子育て世代の環境整備の充実、雇用の創出と確保に加えて、若者世代に

魅力あるまちづくりを推進し、移住へ戦略的な情報発信をしていくことが必要と考える。

地域未来投資促進法を活用して、宝満川左岸地域の未来をどのように展開しようとしているのか。

副市長 農業を維持しながら、企業誘致を進めていくことで、安心して生活できるまちを作っていく。

御原・味坂校区への移住定住の対策はどうか。

副市長 経営戦略課の中に、移住定住のプロジェクトとなる主幹と担当者を置いた。

議員 米価高騰に対する認識と生産については

市長 急激な米価高騰の問題については、大変関心を持って、その動向を注視している。と同時に、国の示す新たな水田政策の制度設

計には注目していきたい。

米価の高騰による学校給食への影響は。

部長 物価高騰による食材全般の値上がりに加え、米が大幅に値上がりしたことから、2年連続で給食費の増額改定を行った。

全国的に米飯給食の回数を減らす動きがあるが、市の対応と農家への影響は。



気になる今年のお米の値段

部長 米飯給食の回数に変更はあつてない。従前からの回数で提供している。

とが可能である。

資格情報のお知らせとは、
どういうものか。

部長 マイナ保険証を持っている方に交付し、これだけでは、受診することはできない。

マイナ保険証の強制はやめ、従来の保険証も継続させるべき。少なくとも当面は、資格確認書を一律送付など、

万全な対策を講じるべきと考えるが、市の見解を。

部長 一律送付は、法律上、難しい状況である。

議員 落雷から児童生徒を守る取り組みは

教員 留意点を改めて確認するよう促し、兆候が見られる際は、躊躇することなく、中止または延期するなど適切な措置を講ずること

を再確認している。

部活動の地域移行において、どのように指導しているのか。

教員 共通理解の徹底を図り、丁寧に情報共有と引き継ぎをおこなっていく。

登下校中の指導については、どのように行っているか。

教員 身を守る為のポイント

を繰り返し指導し、臨機応変に対応できる判断・行動力をつけさせていきたい。



日本共産党
小坪 輝美



議員 資格確認書とは、
どういうものか

市長 マイナ保険証をもっていない方に交付し、従来の保険証と同様に受診するこ